

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01686

研究課題名（和文）学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究

研究課題名（英文）An empirical study of the effects of student financial aid

研究代表者

小林 雅之（Kobayashi, Masayuki）

桜美林大学・教育探究科学群・特任教授

研究者番号：90162023

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、これまで研究代表者らが蓄積してきた奨学金の効果検証研究やアメリカなどの実証研究をもとに、研究代表者が実施してきた3つの大規模調査（高卒者保護者調査、中学3年生保護者調査、全国高校調査）について、新たな調査を実施し、前回の調査結果と比較して、学生支援制度の進学への効果や保護者の教育観の変化、奨学金情報の提供の方法や奨学金に対する認知度を検討した点に本研究の独自性がある。とりわけ、従来効果検証がなされていなかった2017年度に創設された給付型奨学金と所得連動型奨学金返還制度あるいは2020年度に新設された学生支援新制度の効果を検証した点に、学術的独自性と創造性をもっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等教育の修学支援新制度が、新制度の対象となる低所得層への高等教育進学に与える効果について、2016年度の高卒者保護者調査と2020年度の高卒者保護者調査の比較により、一定の進学促進効果を持つことを明らかにした。

教育費の負担に関して、高卒者保護者調査によって、親が負担するとする意見が2007年度から一貫して極めて強いことが示された。また、中学3年生保護者調査でも同様の傾向が明らかにされた。また、2017年度と2023年度の全国高校調査により、学生支援制度の周知状況を比較し、2017年度より高校での周知は進んでいるものの、まだ大きな情報ギャップがあることが明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：With regard to the effects of the new study support system for higher education on the promotion of the access to higher education to low-income eligible people, we clarified that it has a certain effect on promoting higher education by comparing the 2016 survey of parents of high school graduates and the survey of parents of high school graduates in 2020. With regard to the burden of educational expenses, a survey of parents of high school graduates showed that the opinion that parents should bear the burden has been consistently extremely strong since 2007. A similar trend was also revealed in a survey of parents of third-year junior high school students. In addition, the 2017 and 2023 national high school surveys compared the status of awareness of the student support system, and found that although awareness of the student support system has progressed in high schools since 2017, there is still a large information gap.

研究分野：教育社会学

キーワード：奨学金 学生支援 授業料 教育費

## 1. 研究開始当初の背景

現在の日本の高等教育費の公的負担の割合は OECD 加盟国の中で最低水準であり、教育費の家計負担が最も重い国のひとつである。こうした教育費負担のあり方は、日本の高等教育が授業料に依存する私立大学を中心として発展し、公的奨学金も 2016 年度まで貸与のみであったことによる。この背景には、国民が子どもの教育に対して強い希望を持ち、費用負担をしてきたことがある。

しかし、こうした負担構造のため、近年所得格差が拡大するにつれ、進学について所得階層間格差も拡大していることが研究代表者らの数次にわたる調査で明らかにされてきた。たとえば、研究代表者らが 2016 年の高校生の保護者調査で明らかにしたのは、私立大学進学率の所得階層間格差が維持されているとともに、それまで国公立大学では進学率の所得階層間格差がほとんど見られなかったのが、年収 400 万円以下の低所得層と 1,000 万円以上の高所得層では進学率に 3 倍近い (7.4%と 20.4%) 格差が生まれていることである。さらに中学校の成績の上位者では所得階層に拘わらず、進学率には格差がほとんどみられなかったのが、同じく低所得層と高所得層では 56.5%と 76.9%と 20%以上の格差が生じている。現状のままでは、こうした高等教育機会の格差が固定化あるいはさらに拡大する恐れがある。

このため、中央教育審議会はじめ政府の各種の会議で、学生に対する経済的支援のあり方が議論されてきた。その際、研究代表者らの調査結果は具体的な格差と教育費負担のあり方の重要なエビデンスとされた。こうした実証研究の成果にもとづき、研究代表者が主査となった文部科学省の所得連動型奨学金返還制度有識者会議の検討により、2017 年度より新所得連動型奨学金返還制度が創設された。また、研究代表者が委員として参加した文部科学省の給付型奨学金制度検討チームにより、同じく 2017 年度に日本で初めての公的な給付型奨学金制度も創設された。さらに 2017 年 12 月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」では、年額約 7,600 億円にのぼる、給付型奨学金制度の創設が閣議決定され、2020 年度より高等教育の修学支援新制度が創設された。

しかし、こうした制度は比較的短期間の間に相次いで創設されたこともあり、精緻な分析による効果の予測や副作用について、十分な検討を経たものとは言いがたい。この背景には、こうした学生への支援の効果に対する研究があまり蓄積されていないことがある。奨学金が、進路決定や学生生活や学業継続にいかなる効果を持つかについては、英米などでは膨大な実証研究が蓄積されているのに対して、日本では近年研究代表者らにより、ようやく本格的な奨学金の効果研究が始められたところである。

国際的に見れば、多くの国で、公財政が逼迫する中で、高等教育進学率が上昇し、教育費の負担と学生への経済的支援が、教育機会の均等を達成する上で重要な課題となっている。この状況に対して、各国は給付奨学金の増大や所得連動型奨学金返還制度など、急速に改革を進めている。

これに対して、日本ではようやく抜本的な改革の端緒についたばかりであり、その効果の検証はあまりなされていない。進学機会に対する効果については、研究代表者らによる研究が蓄積されてきたとは言え、奨学金の受給者の卒業後の状況について調査はほとんどなされていない。こうした点について、実証的に現状を明らかにし、諸外国の例を参考に、予測

される効果や未返済額の推計を含む具体的な教育費負担の制度設計を図ることは最重要な課題となっている。

また、教育費や学生支援についての学生や保護者の情報に大きなギャップがあることが各国とも大きな問題になり、教育費とりわけローンに関する知識や理解といった金融リテラシーを向上させることが大きな課題になっている。しかし、これについても日本ではほとんど研究されておらず、実態が明らかではなく、この解明のための調査研究が必要である。ことに日本では、高校での情報提供がきわめて重要である。高校段階での生徒や保護者の教育費に対する考え方や情報量が進路選択に大きな影響を与えていると見られる。こうした点については、研究代表者らが実施した「高校生保護者調査」などで部分的に明らかにされているにすぎず、情報を持つ者と持たない者の情報ギャップを埋めるためには、より本格的な調査が必要である。

こうした問題関心から、研究代表者らが 2017 年度に実施した全国高校調査（回収率 57.6%）によって、高校の奨学金に対する情報提供に大きな差があることが明らかにされた。たとえば、生徒や保護者に説明する奨学金担当者でさえ、「JASSO の説明資料が理解しづらい」と回答した者が、「とてもあてはまる」27.6%、「ややあてはまる」49.5%と合わせて 77.1%と 4 分の 3 以上にのぼる。さらに、多くの高校で奨学金事務を負担に感じていること、さらに生徒や保護者に奨学金を勧めない、など、大きな問題があることが明らかにされた。これらについては、さらに詳細な調査とそれに基づく分析が必要である。

## 2．研究の目的

本研究の目的は第一に、学生に対する経済的支援の効果について、奨学金の進学や学業や卒業後の進路などに対する効果を国際比較と調査統計分析によって、実証的に検証し、日本の現状と問題点を明らかにすることにより、今後の教育費負担と学生への経済的支援のあり方について、具体的な政策に資する基礎的知見を得ることである。第二に、経済的な支援のみならず、進学に要する費用に関する生徒や保護者や教育機関関係者の情報の認知度と、それに大きな影響を与える高校等の進路指導やガイダンスなどの実態を明らかにし、学生への経済的支援に関する情報提供のあり方について、具体的な制度設計を含めた政策的提言をすることを目的としている。こうした情報の普及が学生支援の効果に大きな影響を与えているためである。第三に、収集した調査データを広く研究者に公開することによって、いっそうの研究の進展を図ることをもう一つの目的とする。さらに、これらの研究活動を通じて、共通の研究課題を持つ内外の研究者と学術交流を推進することも目的としている。

## 3．研究の方法

日本の場合には、これまで貸与型奨学金が経済的支援の主な方法であったため、その効果の検証は、高校卒業後の進路や在学中のアルバイトや学習時間に与える影響を中心になされてきた。とりわけ、2017 年度に創設された給付型奨学金と所得連動型奨学金返還制度あるいは 2020 年度から新設された給付型奨学金制度の効果については、その検証はきわめて重要である。本研究は、これまで研究代表者らが蓄積してきた既存調査による効果検証やアメリカなどの実証研究をもとに、新しい調査を実施し、こうした新しい制度の効果を検証した。

この検証作業は、既存の様々な調査研究と新たに設計した調査によって、多面的に効果を検証した。既存調査としては、研究代表者が行ってきた数次にわたる調査や慶應義塾大学の

パネルデータなどの再分析を行った。また、日本学生支援機構「学生生活調査」などの再分析も行った。

新たに実施する調査としては、従来も実施してきた高卒者の進路に対する奨学金の効果を検証するための高卒者保護者調査を2020年度に実施し、過去の調査結果と比較し、新制度の効果を検証した。また、奨学金受給者と非受給者、就職者との比較によって、新制度の認知度を比較した。

また、2013年度に実施した中学3年生保護者調査を2022年度に新たに実施し、保護者の子どもの教育観や費用負担観と学生支援に関する情報ギャップの状況を比較検討した。

さらに、2016年度に実施した全国高校調査結果をふまえて、奨学金情報の提供の方法や担当者の奨学金に対する認知度の相違の要因を中心に新たに2023年度に調査を実施し、高校での情報提供の状況を比較検討した。

#### 4．研究成果

修学支援新制度の対象となる低所得層への進学に与える効果について、2016年度の高卒者保護者調査と2020年度の高卒者保護者調査の比較により、一定の進学促進効果を持つことを明らかにした。

教育費の負担に関して、高卒者保護者調査によって、親が負担するとする意見が2007年度から一貫して極めて強いことが示された。また、中学3年生保護者調査でも同様の傾向が明らかにされた。

また、2017年度と2023年度の全国高校調査により、学生支援制度の周知状況を比較し、2017年度より高校での周知は進んでいるものの、まだ大きな情報ギャップがあることが明らかにされた。

さらに、学生支援制度の日中米比較のためのワークショップをオンラインで開催し、成果を還元した。また、研究成果を総括して研究代表者を編者とする『教育機会と学生への経済的支援制度に関する実証研究 - 効果検証と課題 - 』広島大学高等教育開発センター「高等教育研究叢書」2024年を刊行した。本書は、11の論文により、学生支援制度の間接的な効果検証に資する成果を示した。また、研究代表者と研究分担者および研究協力者により、英語論文(Wang Jie, Hideo Akabayashi, Masayuki Kobayashi, and Shinpei Sano, Student loan debt and family formation of youth in Japan, *Studies in Higher Education* 2024, Pages 1-14)を刊行し、効果検証の成果を海外にも公表した。

さらに、研究代表者による『アメリカの授業料・奨学金研究の展開』を2024年2月に科研費刊行助成費を得て、上梓した。これらは日本の学生支援制度の検討に資する成果である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 藤森宏明	4. 巻 73
2. 論文標題 高等学校における奨学金制度に関する情報の認知経路が及ぼす影響：『学生生活調査』の分析を基に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要. 基礎研究編	6. 最初と最後の頁 252 272
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 王帥	4. 巻 13
2. 論文標題 コロナ禍における大学生の生活実態 経済支援の観点からのアプローチ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 1 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 朴澤泰男	4. 巻 532
2. 論文標題 進学率の男女差と地域差はどこに生まれるか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 22 25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小林雅之, 濱中義隆	4. 巻 2
2. 論文標題 修学支援新制度の効果検証.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桜美林大学研究紀要 総合人間科学研究	6. 最初と最後の頁 52 68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 168
2. 論文標題 高等教育の現代的課題と高等教育への期待	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島大学高等教育研究開発センター. 高等教育研究叢書	6. 最初と最後の頁 57 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 16(4)
2. 論文標題 コロナ禍における学生生活と学生支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 個人金融,	6. 最初と最後の頁 51 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 4
2. 論文標題 ベル奨学金の効果検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際学術研究	6. 最初と最後の頁 1 - 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 362
2. 論文標題 困窮する学生生活 - 新型コロナウイルス感染症拡大による大学生への経済的影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 DIO	6. 最初と最後の頁 6 - 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 181
2. 論文標題 教学マネジメント指針について 作成の経緯と精神	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学マネジメント	6. 最初と最後の頁 13 - 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 111
2. 論文標題 コロナ禍の学生の経済的困難と支援策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 4 - 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田弘三	4. 巻 11
2. 論文標題 奨学金離れはどの所得階層で起こっているか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Basis 武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要	6. 最初と最後の頁 13 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 618
2. 論文標題 高等教育の無償化を問う	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 I D E 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 923
2. 論文標題 大学無償化法の何が問題か ー特異で曖昧な制度設計	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 220-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林雅之	4. 巻 538
2. 論文標題 「高等教育政策と今後の大学経営」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 私学経営	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kobayashi, Masayuki	4. 巻 4(20)
2. 論文標題 International Comparison of Higher Education Cost Sharing and Japanese Challenges	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan Labor Issues	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 小林雅之
2. 発表標題 アメリカにおける学生への経済的支援の効果に関する実証研究の動向
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Kobayashi, Masayuki
2. 発表標題 Higher Education Reforms in Japan: Overview, Governance, and Finance
3. 学会等名 Taiwan Higher Education Society/ Chinese Taipei Comparative Education Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大槻達也・小林雅之・小松親次郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 桜美林大学出版会	5. 総ページ数 360
3. 書名 2020年以降の高等教育政策を考える グランドデザイン答申を受けて	

1. 著者名 小林雅之	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 520
3. 書名 アメリカの授業料・奨学金研究の展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>教員情報  <a href="https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?resId=S000316">https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?resId=S000316</a>            教員情報 小林雅之  <a href="https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?resId=S000316">https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?resId=S000316</a>            桜美林大学教員情報  <a href="https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?kyoinId=ymsgmoiggy">https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?kyoinId=ymsgmoiggy</a></p>
--

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	朴澤 泰男 (Hozawa Yasuo) (00511966)	国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官  (62601)	
研究分担者	濱中 義隆 (Hamanaka Yoshitaka) (10321598)	国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官  (62601)	
研究分担者	藤森 宏明 (Fujimori Hiroaki) (20553100)	北海道教育大学・大学院教育学研究科・准教授  (10102)	
研究分担者	江原 昭博 (Ehara Akihiro) (20614960)	関西学院大学・教育学部・准教授  (34504)	
研究分担者	谷田川 ルミ (Yatagawa Rumi) (20624266)	芝浦工業大学・工学部・教授  (32619)	
研究分担者	吉田 香奈 (Yoshida Kana) (30325203)	広島大学・教育本部・准教授  (15401)	
研究分担者	日下田 岳史 (Higeta Takashi) (30734454)	大正大学・その他部局等・専任講師  (32635)	
研究分担者	浦田 広朗 (Urata Hiroaki) (40201959)	桜美林大学・大学院 国際学術研究科・教授  (32605)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	王 帥  (Wang Shuai)  (40743422)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	
研究分担者	白川 優治  (Shirakawa Yuji)  (50434254)	千葉大学・大学院国際学術研究院・准教授    (12501)	
研究分担者	岩田 弘三  (Iwata Kozo)  (70176551)	武蔵野大学・人間科学部・教授    (32680)	
研究分担者	米澤 彰純  (Yonezawa Akihiro)  (70251428)	東北大学・国際戦略室・教授    (11301)	
研究分担者	島 一則  (Shima Kazunori)  (70342607)	東北大学・教育学研究科・教授    (11301)	
研究分担者	呉 書雅  (Wu Shuya)  (70880219)	福島大学・教育推進機構・特任准教授    (11601)	
研究分担者	赤林 英夫  (Akabayashi Hideo)  (90296731)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授    (32612)	
研究分担者	柳浦 猛  (Yagagiura Takashi)  (90902289)	筑波大学・教育推進部・准教授    (12102)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	田村 恵美  (Tamura Emi)  (30847950)	東京家政大学・家政学部・講師    (32647)	
研究 分 担 者	王 杰(王傑)  (Wang Jie)  (80432037)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・特任准教授    (32612)	削除：2021年10月14日

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 学生への経済的支援に関する国際ワークショップ	開催年 2024年～2024年
----------------------------------	--------------------

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------